

成城大学グローバル研究センター（CGS）主催
公開シンポジウム

共振する世界の対象化に向けて ーグローバル研究の理論と実践ー



CENTER FOR GLOBAL STUDIES
SEIJO UNIVERSITY

日時：2010年5月15日（土）11:00~18:00
場所：成城大学3号館2階321教室

成城大学民俗学研究所グローバル研究センター

〒157-8511 東京都世田谷区成城 6-1-20
TEL/FAX:03-3482-1497 E-mail: glocalstudies@seijo.ac.jp
URL: <http://www.seijo.ac.jp/research/glocal/index.html>

< プ ロ グ ラ ム >

◆開会の挨拶

11:00-11:05 松崎 憲三 (成城大学民俗学研究所長)

◆趣旨説明

11:05-11:20 上杉 富之 (成城大学グローバル研究センター長)

◆基調講演

11:20-12:00 川田 順造 (神奈川大学特別招聘教授/東京外国語大学名誉教授)
『グローバル』『地域』『文化遺産』再考

◆発表

<第1部> グローカル研究への／からの道筋 (司会：上杉富之)

- 13:00-13:30 発表1 大谷 裕文 (西南学院大学教授)
「グローカリゼーションの系譜—歴史的展開の側面から—」
- 13:30-14:00 発表2 小田 亮 (成城大学教授)
「グローカリティという思想—新たな対称性を求めて—」

<第2部> グローカル研究を通して見えるもの (司会：大隈 宏成城大学教授)

- 14:00-14:30 発表3 上杉 富之 (成城大学教授)
「近代的『文化』概念への挑戦
—日韓の『海女文化』の創出とユネスコ世界無形文化遺産への登録運動—」
- 14:30-15:00 発表4 東谷 護 (成城大学准教授)
「ポピュラー音楽にみるグローバル化とローカル化の差異/差違
—野外フェスティバルから考える—」
- 15:00-15:15 <休憩>
- 15:15-15:45 発表5 小島 孝夫 (成城大学教授)
「グローバル化とローカル化のはざままで—捕鯨の政治力学—」
- 15:45-16:15 発表6 北山 研二 (成城大学教授)
「先駆的グローカル現象としてのジャポニズムをめぐって」

◆総合討論 (16:15-17:30) (司会：小田 亮)

招待討論者：伊豫谷 登士翁 (一橋大学教授)
大杉 高司 (一橋大学教授)
桑山 敬己 (北海道大学教授)
湖中 真哉 (静岡県立大学准教授)
前川 啓治 (筑波大学教授)

◆閉会の挨拶：上杉 富之

* 懇親会 18:00-20:00 成城大学7号館地階 学生ラウンジ

シンポジウム開催の趣旨

上杉富之

(成城大学民俗学研究所グローバル研究センター長)

成城大学民俗学研究所グローバル研究センターは、グローバル化とローカル化が同時に、しかも相互に影響を及ぼしながら進行するきわめて今日的な現象、すなわちグローバル化 (glocalization) に焦点を当て、主に社会的・文化的な観点から研究を行うセンターとして2008年10月に設立された。設立に際し、当センターでは、グローバル化そのものについてのみならず、グローバル化に伴って生じるグローバルな社会・文化的状態ないしそれに基づく新たな生き方や世界観 (グローカリズム glocalism) と、そこに見られる社会的・文化的特性ないし特徴 (グローカリティ glocality) 等をも視野に入れた包括的な研究を「グローバル研究」(glocal studies) として構想・提唱し、センターの設立以来、理論と実証の両面からグローバル研究を推進するよう努めてきた。その一環として、昨2009年3月、「グローバル研究の可能性—社会的・文化的対称性の回復に向けて—」と題するシンポジウムを開催し、当センターの提唱するグローバル研究の理論と方法の概要を提示するとともに、グローバル研究の最大の目的が、急速かつ大規模なグローバル化によって失われた「中心」(欧米先進諸国) と「周縁」(非欧米諸国) との間の社会的・文化的な対称性 (均衡) の回復にあるとの基本的な立場を明らかにした。こうした基本的な立場については、同シンポジウムの招待発表者やコメンテーター、一般の参加者からおおむね賛同が得られたものの、同時に、グローバル研究に関して以下のような3つの根本的な問題が提起された。

1. グローバル研究の概念や理論的枠組みのさらなる明確化が必要、
2. グローバル研究の目的と意義のさらなる明確化が必要 (グローバル研究との差異のさらなる明確化が必要)
3. グローバル研究のさらなる具体化が必要 (グローバル研究の方法と事例の提示が必要)

今回開催するシンポジウム、「共振する世界の対象化に向けて—グローバル研究の理論と実践—」は、上記3つの問題提起に対する、成城大学民俗学研究所グローバル研究センターないしグローバル研究プロジェクトメンバーからの一つの回答の試みである。個々の回答の詳細についてはそれぞれの発表をお聞きいただくか、シンポジウム終了後に刊行を予定している報告書等をご覧いただきたい。本シンポジウムの開催に先立って私ども、グローバル研究センターでグローバル研究を推進している者が共有する主張について一言だけ述べさせていただきたい。それは、当センターが提唱しているグローバル研究という研究枠組みを導入することによって初めて、従来のグローバル研究や、それへのアンチテーゼとしてのローカル研究では見ることはできなかった (対象化することのできなかった)、ローカルな場とグローバルな場で共時的に生じ、共振している多くの現象を可視化する (対象化する) ことができるということである。こうした私どもの主張を明確に示す意味から、今回のシンポジウムは、「共振する世界の対象化に向けて」と題することとした。

従来のグローバル研究ないしアンチ・グローバル研究等では十分に見えて来なかった、「中心」と「周縁」で共振しつつ進行する社会・文化現象を対象化する上で、グローバル研究という研究枠組みが果たして有効となっているのか？ 昨 2009 年のシンポジウムで問題提起をして下さった発表者やコメンテーターをお迎えし、会場にお越しいただいたシンポジウム参加者の皆さんとともに、私ども成城大学民俗学研究所グローバル研究センターの試みを厳粛に評価していただくとともに、グローバル研究のさらなる可能性を探るべく議論を進めていただきたいと考える。

『グローバル』『地域』『文化遺産』再考

川田順造

(神奈川大学特別招聘教授／東京外国語大学名誉教授)

この報告の趣旨は、「グローバル」を問題にする上での3つの基礎概念を、改めて検討し、再提示することである。

「グローバル」ということの意味を明確にするために、グローバル・地球大／ローカル・地方的、ユニヴァーサル・普遍的／パティキュラー・特殊という2組の対立を設定してみる。第一の対立は、力関係に基づいているが、第二の対立は、価値に関わるものだ。政治、経済、軍事、情報などの面でグローバル化する力によって、ローカルなものに追いやられた文化に、パティキュラーな価値をもつものは多い。2組の対立の意味を混同してはならないが、相互に無関係ではなく、動態的に交わってもいる。大英帝国の形成とアメリカ合衆国の世界進出に伴って英語がグローバル化したが、だからといって英語が言語としてユニヴァーサルな価値をもつとは言えない。だが話者の範囲の拡大と共に、近代英語がゲルマン語の屈折語尾を失って孤立語化し、同時に26種の文字ですべてを書き表せるという特質によって、ユニヴァーサルな性格を帯びたとは言えるだろう。同時に、世界の多様な地域で多様化した英語に基づく、ローカルでパティキュラーな「英語文化」が形成された。

グローバル化を歴史の相で見れば、現在進行中のグローバル化は、5回目のものだ。大発見時代にともなうイベリア・カトリック勢力の世界進出と重商主義の時代を経て、非カトリック勢力を中心とする大西洋ヨーロッパの、大西洋三角貿易や「東インド」経営を始めとする世界商業への進出、18世紀以後アメリカとロシアへ拡大された「西洋」による、土地を住民と共に支配する19世紀後半以後の、非西洋世界の植民地支配、第二次大戦で植民地帝国が消滅し、東西対立が激化した世界で繁栄を謳歌したアメリカの「コカコロニゼーション」、そしてソ連崩壊後の、アメリカを中心とする情報資本主義の歯止めのないグローバル化だ。これら5回のグローバル化が、すべてヨーロッパおよびそれが拡大された西洋を主体としていたことを問題にしたい。

「地域」は、固定された文化領域ではなく、異質なものがダイナミックに交わる「場」であり、同時に歴史的に地域に醸成される、神秘的な意味を取り去ったゲニウス・ロキ、地域の個性によって、そこに来る者に働きかける。

「文化遺産」は、ローカルでパティキュラーな文化を生きる人々のアイデンティティの拠り所としての意味をもつが、特に無形遺産の継承が提起する問題は、文化の同一性についての再考を迫る。

グローカリゼーション研究への系譜

—歴史的展開の側面から—

大谷裕文

(西南学院大学教授)

本発表のタイトルにも使われている「グローカリゼーション (glocalisation)」という語は、英国アバディーン大学社会学教授、ローランド・ロバートソンが、グローバル化の実際の展開過程は、「グローバル」なプロセスと「ローカル」なプロセスが文字通り地球規模で複雑に絡まり合いながら同時に進行する過程として現れることを強調するために、1992年にドイツで開催された「グローバル文明とローカル文化に関する学会」に提出した「グローカリゼーションの概念について」という論文 (On the Concept of Glocalisation: The Limitations of the Local-Global Distinction) のなかで初めて使用した用語である。これ以後、グローカリゼーションという語は、社会学、人類学などの領域で徐々に使用されるようになり、21世紀に入ってから、この語は学術用語として頻繁に使われるようになった。しかしながら、今日のグローカリゼーション論における中心的な論点 (資本のグローバルな作用とそれに対するローカルな対応) をめぐる議論は、1980年代前半に胎動し始め、1980年代を通して着実に発展していった。本発表では、こういった1980年代のグローカリゼーション論の「前史」を、80年代の個人的な経験 (ロンドン大学 LSE・SOAS 合同セミナー、トンガ王国調査におけるエペリ・ハウオフア氏との出会い、ニュージーランド・ヴィクトリア大学のジェフリー・バートラム教授のミラブ・システム論のインパクト) を通じて、以下の順序で述べることにしたい。

- (1) ロンドン大学 LSE・SOAS 合同セミナーにおける「ポスト構造主義」およびバーミンガム大学現代文化研究センターの「カルチュラル・スタディーズ研究」の評価をめぐる議論
- (2) エペリ・ハウオフア (Epele Hau'ofa) 氏の脱人類学的アプローチ
 - ① トンガの「人類学者」、エペリ・ハウオフア氏の「伝統的な人類学」批判、及び「海の彼方からの資本作用」による互酬性崩壊プロセスをめぐる研究の推進
 - ② エペリ・ハウオフア氏の「海洋文化論」～グローバル化に対するローカルな対応として「リージョナルな海洋政治イデオロギー／アイデンティティ」を展開すべきことを提唱～グローバル資本主義の消長や気候変動からの影響を緩和する、メタファーとしての「海洋」の重要性を強調。
- (3) ジェフリー・バートラム (Geoffrey Bertram) のミラブ・システム論 (MIRAB SYSTEM) ～1985年以降、グローバル化に対するローカルな調整・対応としての「移住戦略」と「親族の多国籍企業論」を展開する。

グローカリティという思想

— 新たな対称性を求めて —

小田 亮

(成城大学教授)

ネグリとハート [2003] が指摘しているように、ローカルなものはグローバリズムそのものが、グローバルなものとの差異をもつもの、均質で一般化されたものとの対立する特殊なものとして生産しているのであって、その異質性や差異はそのグローバリズムを支えるものでしかないのだとしたら、「グローカリティという思想」などといっても、それは、グローバリズムやグローバリゼーションに取り込まれたものでないだろう。実際、グローカリゼーションの例に出される「てりやきバーガー」は、グローバリズムによる「ローカリティの生産」の典型だといえる。

では、ローカルなものに焦点を当てつつ、グローバリゼーションのもつ中心と周縁の暴力的な非対称性を批判的に見ていく「グローカリティという思想」は、ネグリとハートのいうように、無益かつ有害なものとなるのだろうか。そうではないことを示すために、ジョージ・リッツア [2005] による、「無／存在」と「グローカル化／グローバル化 (glocalization)」という二つの対立軸で表すグローバリゼーションの4つの側面の区別を参照しながら、ネグリとハートが見落としている、「一般性 - 特殊性」と「普遍性 - 単独性 (唯一性)」の区別を導入したい。それによって、ネグリたちの批判が当たっているのは、てりやきマックバーガーのような「無のグローカル化」、すなわち「一般性 - 特殊性」という軸におけるローカルなものの生産についてだけであることがわかるだろう。一方、グローカリティの思想が焦点を当てるのは、ネグリたちが見落としている「普遍性 - 単独性」という軸におけるグローカリゼーションである。グローカリティの思想とは、レヴィ＝ストロースのいう真正な社会における「普遍性 - 単独性」という軸を基盤に、グローバルな場における中心と周縁の非対称性をローカルな場での対称性へと置き換えていくことなのである。

参考文献

ネグリ、アントニオ／マイケル・ハート

2003 『〈帝国〉——グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』水嶋一憲ほか訳、以文社。

リッツア、ジョージ

2005 『無のグローバル化——拡大する消費社会と「存在」の喪失』正岡寛司監訳、山本徹夫／山本光子訳、明石書店。

近代的文化概念への挑戦

—日韓の『海女文化』の創出とユネスコ世界無形文化遺産への登録運動—

上杉富之

(成城大学教授)

本発表は、2000年代半ば以降に徐々に明確となりつつある、東アジア、特に日本と韓国に特有とされる女性による潜水漁業、「海女」の生業技術やそれにまつわる儀礼等を「海女文化」とみなし、「海女文化」を韓国と日本が共同でユネスコ（UNESCO：国連教育科学文化機関）の世界無形文化遺産に登録しようとしている「運動」について報告する。そして、韓日共同の世界無形文化遺産登録運動が、文化政策のグローバル化（ユネスコの世界遺産条約・世界無形文化遺産条約）に対応した、韓日のローカル化（ローカル文化の客体化）、すなわちグローバル化の好例であることを確認する。その上で、韓国の済州島と日本の鳥羽地方というローカルな場とローカルな場の直接の結び付きを通して進行している海女文化の世界無形文化遺産登録運動が、期せずして、ユネスコがグローバルに展開している文化政策の前提である「近代的」な文化概念の再考ないし再編をも迫るものであることを明らかにする。

周知のように、ユネスコは1972年に「世界遺産条約」（世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約）を採択し（1972年に発効）、以来、「顕著な普遍的価値」を有する自然遺産及び文化遺産を人類全体のための世界遺産として登録し、世界規模で文化・自然遺産の保護・保存を行ってきた。その後、世界遺産条約が有形の文化遺産のみを対象としていることの不備を補うため、ユネスコは、2003年に無形の文化遺産（伝統的な音楽、舞踊、演劇、風俗習慣、工芸技術など）の保護・保存を目的とした世界無形文化遺産保護条約を採択し（2006年発効）、2009年に世界無形文化遺産への登録を開始した。

ユネスコを中心とした地球規模での文化・自然の多様性の保護・保存戦略に対応し、日本や韓国でも世界遺産や世界無形文化遺産への登録が進められている。これまでに、日本では人形浄瑠璃や歌舞伎等が、韓国では伝統音楽のパンソリや済州島の巫俗儀礼クッ等が世界無形文化遺産として登録されている

ところで、韓国では、2000年代初頭から、女性による潜水漁業、「海女」の生業技術や海女社会の合議制度、及びそれにまつわる儀礼等を一括して「海女文化」とみなし（「海女文化」の客体化）、「海女文化」をユネスコの世界無形文化遺産に登録するという計画ないし運動が地元の関係者の間で進んでいる。その際、海女の漁法が韓国・済州島のみならず、日本の各地にも点在していることから、韓国側関係者は日本側関係者（鳥羽や伊勢の関係者など）に働きかけ、韓日共同での「海女文化」の登録を呼びかけている。

韓日共同で海女文化をユネスコの世界無形文化遺産に登録しようという計画は、これまでのユネスコの文化遺産登録・無形文化遺産登録の基準から見て、以下の点できわめてユニークである。

1. 「分散型文化」ないし「ネットワーク型文化」の再発見

ユネスコの世界文化遺産の登録基準では、特定の文化が特定の地域や国、民族と結びついて当該民族・国民のアイデンティティの核を成すというような、近代的な文化の概念が基本的に踏襲されているように思われる。これに対し、韓国と日本が「海女文化」の共有を主張し、海女文化を共同で無形文化遺産に登録するという事態は、特定の文化が特定の地域や国、民族の境界を越えて分散し（分散型文化）、ネットワーク状に結び付いている（ネットワーク型文化）というきわめて今日的な社会・文化状況の承認を求めることを意味する。

2. 文化の真正性

世界遺産登録の基準要件である、欧米の「石の文化」というような不変性の概念に基づく真正性の考え方に対しては、従来より疑問が提出されてきた。新たなテクノロジー（例えば、水中メガネ）を随時取り込む生活文化（生活遺産 living heritage）である海女文化等については、この種の真正性は無形文化遺産登録の基準要件とはなり得ない。

3. 文化の意味

世界文化遺産に登録されるべき物件は、顕著な普遍的価値を持つマスター・ピース（傑出した文物）でなければならないとされていた。言葉を換えて言うと、芸術性が重要な登録要件であったということである。一方、ユネスコの無形文化遺産の登録基準には、風俗習慣や工芸技術が付け加えられている。しかしながら、これまで実際に無形文化遺産に登録されたのは、おおむね洗練され、優美な普遍的な価値を持つと見なされてきた文化であった。洗練されておらず、優美でもない「海女文化」を無形文化遺産に登録するという試みは、ユネスコが無形文化遺産条約上で明記した文化の意味の変化（誇りやアイデンティティと結び付けられた文化の概念）を実体化し、追認することになる。

日韓両国の当事者による「海女文化」の創出とユネスコ世界無形文化遺産への登録運動は、グローバル研究の観点に立つならば、ユネスコの世界遺産条約・世界無形文化遺産条約というグローバルな文化政策・戦略に対応したごく当たり前の現象に過ぎない。しかしながら、グローバル研究の観点を導入すると、グローバルな文化政策・戦略の環境の中で、韓国・濟州島と日本の鳥羽という言わばローカルな国の中のさらにローカルな地域同士が直接に結び付き、期せずして、グローバルレベルの文化概念の再考ないし再編を迫るという新たな文化現象として一連の現象を対象化することができると言えよう。

ポピュラー音楽にみるグローバル化とローカル化の差異/差違 —野外フェスティバルから考える—

東谷 護

(成城大学准教授)

ポピュラー音楽は、英語圏のポピュラー音楽がグローバルスタンダードとして一般には認識されている。たしかに、マス・メディアにのってヒットという名の下に世界各国、各地域に大量に流通するという側面からみれば、ポピュラー音楽とはアメリカ発の世界的ヒットとなる音楽を指し示す。しかし、米国発のポピュラー音楽の受容のされ方は国や地域によって異なり、さらには各国、各地域独自のポピュラー音楽が存在している事実を我々は知っている。世界的ヒットと結びつくポピュラー音楽がグローバルスタンダードならば、各国、各地域独自のポピュラー音楽は「ローカルアイデンティティ」を有する。

音楽はその美的価値、「芸術性」を表象する側面とともに、生産（作り手、作者）と消費（受け手、聴衆）をつなぐ側面もある。とりわけポピュラー音楽においては、その「商業性」の側面が注目されるがゆえに、ポピュラー音楽とはプロのものだと認識されがちである。「商業性」と「ヒット（流行）」というイメージが、ポピュラー音楽にみるグローバル化とローカル化の差異／差違を生じさせると言えよう。

本報告では、上述した差異／差違をグローバル化という視点では捉えられないローカル化と、ローカル化という視点では捉えられないグローバル化を検討する考察対象として、全日本フォークジャンボリーを取り上げたい。

全日本フォークジャンボリーは、1969年から1971年にかけて岐阜県中津川市（開催当時は坂下町）で3回開催された野外フェスティバルである。当時コンサートは興行師や興行会社が仕切るものであったのに対して、地元の若者が自分たちの手で開催したこの野外フェスティバルには、日本各地から若者たちが集まった（69年：2500人、70年：8000人、71年：25000人）。これは当時の世相を反映した社会現象であったと同時に、生産（演奏者や作り手側）と消費（聴衆や観客）との関係性において、従来的一方通行型を聴衆の意思が商品に反映されるような双方向型へと変容させたという意味でも、従来型の聴衆制度を変えた出来事であったといえる。

このような社会的にもポピュラー音楽文化的にもその後大きな影響を与えた全日本フォークジャンボリーを企画・運営したのは地元の青年たちであった。彼らの活動は、岐阜県中津川という一地域にどのような影響を与えたのだろうか。あるいは彼らの活動を支えたシステムは何であったのであろうか。本報告では、新聞、音楽雑誌が描かなかった地元青年たちの文化実践を地域との関係を視野に入れて、ローカルアイデンティティの果たす役割について考えてみたい。

グローバル化とローカル化のはざままで

— 捕鯨の政治力学 —

小島孝夫

(成城大学教授)

1. 国際法からみた捕鯨

クジラは海洋生物資源の一種で、捕鯨は国際捕鯨取締条約をはじめ、国連海洋法条約・野生動植物取引規制ワシントン条約・移動性野生動植物種保全ボン条約などの海洋・漁業・環境保全に関する複数の国際条約によって国際的に規律されている。なかでも国際捕鯨取締条約の下で設立された国際捕鯨委員会（IWC）は、1948年から現在まで、クジラの保護と捕鯨産業の秩序ある発展のための中心的役割を担ってきた。

2. 2010年IWC年次総会提案

IWCによる捕鯨管理は、国際政治の動向により歴史的に紆余曲折している。とくに1982年に採択された商業捕鯨モラトリアム決議以後は、持続可能な捕鯨を認める立場と捕鯨自体を認めない立場とが対立したまま、IWCにおける議論は膠着状態が続いてきた。

IWCの機能の正常化を図るため、今年6月にモロッコで開催される年次総会にむけて、4月22日に新たな議長案が発表された。日本が行っている調査捕鯨やノルウェーやアイスランドが行っている商業捕鯨をIWCが一括して管理下に置き、海域や鯨種ごとに今後10年間の捕獲数の上限を定める内容で、加盟国88カ国の4分の3以上の賛成を得て合意が得られるか注目されている。

3. 日本における二つの捕鯨

現在日本には、南極海や北西太平洋での調査捕鯨と、北海道網走市・函館市、宮城県石巻市鮎川、千葉県南房総市和田、和歌山県太地町での沿岸小型捕鯨とが並存している。前者の存在は南極海での環境団体による妨害活動の報道などをおして広く周知されているのに対して、後者の存在は日本国内においても知られていない。

今回の議長案は、日本が求めてきた沿岸小型捕鯨の再開を認める代わりに、南極海での調査捕鯨の捕獲数を今後5年間で約400頭に半減し、次の5年間で約200頭にまで減らすことが盛り込まれているため、日本国内においても両者の存在が注目されることになった。

4. 捕鯨におけるグローバル化とローカル化

今回の議長案をめぐる動向は、日本の捕鯨におけるグローバル化とローカル化の展開に関して、次のような示唆を与えてくれる。

ひとつは捕鯨に関するグローバル化の展開に対する国際社会における合意形成の課題であり、もうひとつはグローバル化の展開に対して日本国内で展開される合意形成の課題である。地域社会の動向について、千葉県南房総市和田のツチクジラ漁を事例に報告を行う。

先駆的グローバル現象としてのジャポニズムをめぐって

北山研二

(成城大学教授)

ジャポニズムは、一般に 19 世紀中庸から 20 世紀初頭にかけて欧米で歓迎された日本の美術工芸品類への熱狂現象であり、ヨーロッパの美術工芸品、モード、家具類の美意識や美学にまで深く影響を与えたと言われている。しかし、それは日本の美術工芸品類（の一部）が欧米美術工芸界に与えたローカルな影響という視点からだけでは語り尽くせない。浮世絵版画等は、その構図法に関しては西洋遠近法（線遠近法、色彩遠近法等）から影響を受け、流入し始めたプルシアンブルー（ベロ藍）の採用に加えて、固有の技法（線遠近法と平行遠近法の共存、左右非対称、モチーフの切断、中景の脱落、コントラストの強調、自然や日常生活のモチーフ化等）を練り上げた結果、欧米美術界に流入し熱狂的に歓迎された。

こうした欧米美術工芸界の美意識や美学が近代化の名を借りて美術工芸品、モード、家具類に具現化され、植民地主義や帝国主義の経済的文化的推進力（万国博覧会の求心力、植民地の原材料の加工輸出、商品デザインの大衆化）を得て世界中に流通した。印象派以後の美術工芸品類はすでに十分投機対象となっていて（とりわけアメリカでは）、経済的文化的ローカル＝グローバリゼーションを担っていたのである。日本におけるジャポニズムの環流に関しては、ジャポニズムの影響を受けた印象派や後期印象派の絵画、アール・ヌーヴォーの工芸品やモードが現代美術工芸品・モードとして日本で大いに歓迎された（Cf. 大原美術館 [1908-1923] や松方コレクション [1910-1920]）。明治以後の多くの洋画家やデザイナーのうちで、そうした影響を免れたものは少ない。それゆえ、ジャポニズムはグローバル・スタンダードの欧米的美学基準をローカル・レベルから転換させ、再グローバル化したのだから、先駆的グローバル現象と見なせるだろう。

ところで、ジャポニズムを拡大して日本文化理解、日本文化移入であると考えてはならない。質の違う文化は、質的転換がなければ根付かない。もしジャポニズムが日本文化理解、日本文化移入であったならば、ジャポニズムはエグゾティズムやオリエンタリズムの範疇で語るべきだろう（たとえば、隠された支配欲望やおぞましきものを他者化して、自分自身の欲望やおぞましきものと対立的に共存させる等々の言い方で）。むしろそれは、欧米的美意識や美学の変容期に、必要とされる諸技法（浮世絵的構図・色彩、写真による空間切断、近代的景観による新映像、高速移動による空間の変容等）が変容して内在化されたもののひとつだったであろう。それゆえ、ジャポニズムは 19 世紀から 20 世紀中庸まで世界中を席卷した欧米（経済）美術工芸等に代表される文化という文化帝国主義の一翼を担ったと言うべきだろうか。

< シンポジウム参加者 >

◆発表者（発表順）

川田順造（神奈川大学特別招聘教授／東京外国語大学名誉教授）
大谷裕文（西南学院大学教授）
小田 亮（成城大学教授）
上杉富之（成城大学教授）
東谷 護（成城大学准教授）
小島孝夫（成城大学教授）
北山研二（成城大学教授）

◆招待討論者（五十音順）

伊豫谷登士翁（一橋大学教授）
大杉高司（一橋大学教授）
桑山敬己（北海道大学教授）
湖中真哉（静岡県立大学准教授）
前川啓治（筑波大学教授）

◆司会（五十音順）

上杉富之（成城大学教授）
大隈 宏（成城大学教授）
小田 亮（成城大学教授）



CENTER FOR GLOCAL STUDIES
SEIJO UNIVERSITY

○シンポジウム実行委員

上杉富之 (委員長)	(成城大学民俗学研究所グローバル研究センター長)
小澤正人	(成城大学文芸学部教授)
小田 亮	(成城大学文芸学部教授)
小島孝夫	(成城大学文芸学部教授)
篠川 賢	(成城大学民俗学研究所主事)
松崎憲三	(成城大学民俗学研究所長)

○事務局

小澤正人 (代表)	(成城大学文芸学部教授)
山本和博	(成城大学民俗学研究所グローバル研究センター職員)
及川祥平	(成城大学大学院博士課程後期・グローバル研究センターRA)
山口 拓	(成城大学大学院博士課程後期・グローバル研究センターRA)

2010年5月15日

成城大学民俗学研究所グローバル研究センター

〒157-8511 東京都世田谷区成城 6-1-20

Tel/Fax: 03-3482-1497

E-mail: glocalstudies@seijo.ac.jp

URL: <http://www.seijo.ac.jp/research/glocal/index.html>